

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

〔百万円未満切り捨て〕

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	85,351	流動負債	48,216
現金預金	20,848	支払手形	5,033
受取手形	899	買掛金	18,293
売掛金	40,386	1年内償還予定の転換社債	14,926
有価証券	8,471	未払金	1,451
製品	1,416	未払法人税等	2,502
原材料	412	未払消費税等	643
仕掛品	6,870	未払費用	3,396
貯蔵品	492	預り金	76
繰延税金資産	793	設備支払手形	1,893
未収入金	4,074	固定負債	8,348
短期貸付金	601	退職給付引当金	8,173
その他の流動資産	120	役員退職慰労引当金	175
貸倒引当金	△ 37		
固定資産	108,401	負債合計	56,564
有形固定資産	48,612		
建物	9,168	(資本の部)	
構築物	971	資本金	11,681
機械装置	13,066	資本剰余金	13,181
車両運搬具	115	資本準備金	13,181
工具器具備品	8,382	利益剰余金	108,101
土地	13,585	利益準備金	2,920
建設仮勘定	3,322	任意積立金	93,465
無形固定資産	63	圧縮記帳積立金	1,865
ソフトウェア	1	別途積立金	91,600
施設利用権	44	当期末処分利益	11,714
その他の無形固定資産	16	(うち当期利益)	(11,024)
投資等	59,725	株式等評価差額金	4,297
投資有価証券	34,508	自己株式	△ 73
子会社株式	13,653		
出資金	203	資本合計	137,187
子会社出資金	99		
長期貸付金	8,435		
長期前払費用	200		
繰延税金資産	2,314		
その他の投資等	392		
貸倒引当金	△ 83		
資産合計	193,752	負債及び資本合計	193,752

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 4,223百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権 7,994百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務 2,904百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 111,799百万円
5. 重要な外貨建資産
- | | |
|--------|-----------------------|
| 売掛金 | 56,026千米ドル (6,734百万円) |
| 短期貸付金 | 5,000千米ドル (601百万円) |
| 投資有価証券 | 151,750千台湾元 (620百万円) |
| 子会社株式 | 75,000千米ドル (8,626百万円) |
| | 9,421千英ポンド (1,534百万円) |
| | 39,200千香港ドル (627百万円) |
| | 12,000千カナダドル (945百万円) |
| 出資金 | 1,500千米ドル (202百万円) |
| 子会社出資金 | 25,000千チェコルナ (99百万円) |
| 長期貸付金 | 23,817千米ドル (2,860百万円) |
6. 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2の引当金であります。
7. 保証債務等 4,741百万円
8. 1株当たりの当期利益 156円42銭
9. 商法第290条第1項第6号に規定された資産の時価評価により増加した純資産額は、4,297百万円であります。

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

〔百万円未満切り捨て〕

科 目	金 額	金 額
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		187,734
売上高		
営業費用	166,314	
売上原価	8,638	174,952
販売費及び一般管理費		
営業利益		12,781
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	531	
雑収入	283	814
営業外費用		
支払利息	44	
雑損失	516	561
経常利益		13,034
(特別損益の部)		
特別利益		
厚生年金基金代行部分返上益	6,636	
貸倒引当金戻入	44	6,680
特別損失		
有価証券評価損	332	
会員権評価損	17	
貸倒引当金繰入	31	381
税引前当期利益		19,334
法人税、住民税及び事業税	5,877	
法人税等調整額	2,432	8,309
当期利益		11,024
前期繰越利益		1,179
中間配当額		489
当期末処分利益		11,714

(注) 子会社との取引高

売上高	14,418百万円
仕入高	8,763百万円
営業取引以外の取引高	1,125百万円

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価の方法
 - 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。
- (2) たな卸資産は総平均法による原価法により評価しております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を発生年度から費用処理しております。

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分返上について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に関わる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

これにより当期において厚生年金基金代行返上益6,636百万円を特別利益として計上しております。なお、当期末における返還相当額は、11,734百万円であります。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
 - 通貨スワップ取引においては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。
- (7) 消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (8) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準
 - 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
 - なお、貸借対照表の資本の部については、商法施行規則(平成14年3月29日法務省令第22号)に基づき「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、「株式等評価差額金」および「自己株式」の各部に区分して表示しております。
- (9) 1株当たり情報
 - 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。